

地域における外国にルーツを持つ子どもへの支援モデルの開発ーソーシャル・キャピタルの形成と向上に着目したプログラム評価を通じて



子どもを「つながり」で支える仕組みを、現場の知恵から科学的に検証する。

一、研究の背景

- ・日本で育つ外国にルーツを持つ子どもは増え続け、公立学校に在籍する日本語指導が必要な外国人児童生徒は約7.3万人（文科省2026）。
- ・言葉の壁など、学校・地域で様々な課題を抱えている。
- ・学校を補う形で、地域における支援は重要な役割を担ってきた。

二、研究の目的

外国にルーツを持つ子どものソーシャル・キャピタルの形成と向上に向けて、プログラム評価の方法を活用することで、地域福祉活動の実践家の知見を用いて実践可能なプログラムの開発を行うことである。

三、先行研究の整理

①地域における支援課題（35文献のレビュー）

⇒ 到達点：1) 地域支援の構造的限界：「地域」という言葉そのものを問い直す必要がある；2) 支援に埋め込まれた同化圧力：支援の「機能」と「理念」の間に存在する緊張関係；3) 方法論的偏りと認識論的限界：当事者の声と「効く仕組み」の検証はまだ少ない。

②ソーシャル・キャピタルに関する概念と類型（Putnam2000）

- ・定義：協調的行動により社会の効率性を高める社会組織の特徴（ネットワーク・信頼・規範）
- ・類型：1) 結合型：集団内部の同質的・強い紐帯；「その日を暮らす」相互扶助；2) 橋渡し型：集団間の異質的・弱い紐帯；「前進する」情報と機会
- ・形成：価値内面化、互酬的交換、限定された連帯、強制可能な信頼

I 研究の位置づけ：教育×福祉

- ・教育：日本語・学習・進学支援（言語と学習の保障）
 - ・福祉：生活・家族支援・社会的包摂（暮らしと関係性の保障）
- ⇒ 支援を「教育の提供」にとどめず、生活・関係性・権利保障を含む総合的支援として捉える。

四、研究方法

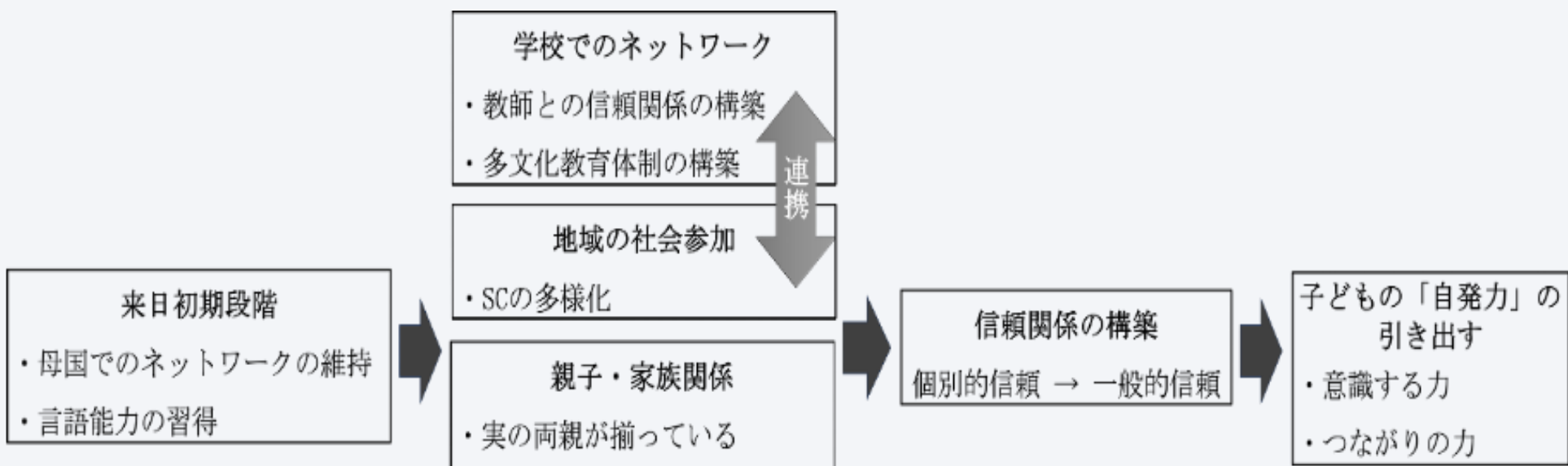
GP事例調査を実施し、プログラム評価の理論（Rossi et al. 2004；大島ほか2019）を用いて、外国にルーツを持つ子どもを対象とする地域支援プログラムを構築する。具体的には、支援組織体制を「組織計画」に、現場で支援のプロセスを「サービス利用計画」に、支援を通じて達成したい一連のアウトカムを「インパクト理論」にする。

五、ニーズ調査結果

子どもの声から見た「ポジションの揺らぎ」

（14歳までに来日した子どもへのインタビュー）

子どもは「受動的（学校からの排除・来日による崩壊した家族関係）」⇔「能動的（日本社会における独自の方法での関係性構築・来日による安定化した家族関係）」の間を揺れ動き、孤立状態に陥りやすい。



外国にルーツを持つ子どもにおけるSCの変容プロセスに対応する支援策（筆者より作成）

⇒ 対応する支援：来日初期の家族支援、学校の多文化教育、**地域の社会参加**、**学校と地域の連携**

▶「ネットワーク ⇔ 社会参加 ⇔ 信頼」の好循環から「自らつながる力」が芽生える。

学校以外の多文化的仲間集団や外国人支援団体などエスニシティを肯定する集団につながることで、外国人子どもの自らのトランスナショナル実践を促進する作用を持つ可能性もある。

参考文献

- ・文部科学省(2026)「『日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査(令和7年度)』の結果について」https://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/31/09/1421569_00007.htm（アクセス:2026年8月13日）
- ・大島巖・源由理子・山野則子・贅川信幸・新藤健太・平岡公一 編著（2019）『実践家参画型エンパワメント評価の理論と方法 CD-TEP法:協働によるEBP効果モデルの構築,日本評論社
- ・Putnam, Robert D. (2000) Bowling Alone: The Collapse and Revival of American Community. Simon & Schuster.
- ・Rossi, P. H., et al. (2004). Evaluation: A systematic approach (Vol. 7). Thousand Oaks, CA: Sage.

六、支援モデルの構築

支援者の知恵から「支援モデル」へ

（大阪府内の地域支援組織の運営者・コーディネーターへのインタビュー調査；参与観察）

